震災5年 再生の歩み

2016 10月

被災地の現状を伝えます。来月の掲載は11日の予定です

被災地支える民間団体

街づくり 被災者の声集約

NPO 議論サポート

東日本大震災の被災者は今、地域の将来を見据えた新しい街づくりに取り組んでいる。だが、仕事で時間がなかったり、専門知識が少なかったりして壁にぶつかるケースも。こうした被災者を、街づくりに詳しいNPO法人などの民間団体が下支えしている。原発事故に見舞われた福島県には、放射線の影響を不安視する住民を支援する団体もある。

津波で壊滅的な被害を受けた宮城県名取市閖上(ゆりあげ)地区。かさ上げ工事が進む地域の復興計画に意見を反映させようと、被災者が2014年5月、「まちづくり協議会」を発足させた。

「世話役」と呼ばれる役員が月に2～4回、地域の将来像を協議している。これまで、地区のどこに商業施設や公園、医療機関を配置するかなどについて、意見をまとめ市に提案してきた。仙台市の都市づくりNPO法人「都市デザインワークス」の豊嶋純一さん(33)が事務局を担当している。

「公園は分散させるより、集約させた方が良いのでは」「まずは住民の利便性を考えるべきだ」

9月中旬の夜に開かれた協議会の世話役会。被災者や市職員ら計24人が集まり、3時間にわたって熱い議論を交わした。議題は復興が進む他の被災地の視察、既に被災者が入居した復興住宅でのアンケート調査など。最後は進行役が「あとは豊嶋さんが次回のテーマを絞ってください」と声を掛けた。

かさ上げ工事は17年度末に終わる。豊嶋さんは「世話役が集まれる時間は限られている。私の仕事は、課題を整理して次の会議をスムーズに開催できるようにすること」と話す。同法人は東北大で都市デザイン学を専攻したOBらが02年に設立。主に仙台市で、街づくりに関する市民参加型講座を開いたり、行政に提案したりしてきた。

閖上地区の協議会で代表世話役を務める針生勉さん(54)は「世話役はサラリーマンも多く、事務作業をする時間がない。知識のある豊嶋さんたちの助力なしに、具体的な提案をまとめるのは無理だった」と振り返る。

事務局の仕事は、次の世話役会に向けた課題の整理や市の担当課との打ち合わせなど。街づくりには都市計画や各種法律、予算などの制約があり、議論を重ねるうえで、こうした知識は欠かせない。豊嶋さんは「どんな提案なら行政が受け入れられるか。実現できそうなテーマを優先して協議するよう事前に調整している」と語った。

名取市復興区画整理課の上畑宏喜技術主幹も「今の被災地には行政と住民との間に立って、議論を交通整理してくれる民間団体の存在は欠かせない」と信頼を寄せている。

ママの不安 解消します

東京電力福島第一原発事故に見舞われた福島県には、政府の避難指示が出ていない地域から自主的に避難した後、福島市などに戻ってきた子育て世代に、放射線への不安を解消してもらおうと支援するNPO法人がある。

福島市内の戸建ての借家を利用した交流施設「みんなの家@ふくしま」に9月下旬、未就学児を抱えた母親約10人が集まった。放射線の影響を懸念して、いずれも東京などに避難していた。福島市周辺で屋外に干したタオルの安全性や、子供のストレスを抑える育て方について相談しあった。

自主避難者への住宅の無償提供が今年度で終わることが決まり、福島に戻る母親が増えている。ただ、長く故郷を離れた後ろめたさや、放射線への不安を抱える人も少なくないという。「みんなの家」の事業長・富田愛(めぐみ)さん(46)は「福島に戻った母親たちには、悩みを共有して、穏やかに過ごせる場が必要」と訴える。

みんなの家は、ひきこもりの若者を支援するNPO法人「ビーンズふくしま」が運営する。富田さんも震災後、実家のある宮崎県に避難。福島に戻った母親が本音で話せる場を作ろうと、昨年3月に開設した。福島市在住の3児の母親(38)は「山形に避難していたが、福島のママ友を『裏切って逃げた』という思いがあった。でも、ここで悩みを相談し、福島を居場所と思えるようになった」と話した。

笑顔で母親たちと意見交換する富田愛事業長（右端）（9月29日、福島市で）

「専門性持った継続支援必要」

震災直後、被災地では避難所での炊き出しや浸水した家屋の泥かきなど単純作業を行うボランティアが重宝されたが、支援のニーズは変化している。

全国社会福祉協議会によると、岩手、宮城、福島3県にボランティアセンターなどを通じて支援に訪れた人数は、2011年5月の18万2400人から、今年7月は3800人にまで減った。

被災地支援に詳しい、みやぎ連携復興センターで事務局次長を務める佐藤研さん(49)は「今は、被災者が自律的に生活していくための支援が求められている。そのために、専門性を持った団体による継続的な支援の必要がある」と指摘する。

死者(全国)	1万5894人
行方不明者(全国)	2557人
震災関連死(3県)	3463人
避難者(全国)	14万988人
仮設住宅入居者数(3県、みなし仮設含む)	8万9105人
岩手	1万7115人
宮城	2万8076人
福島	4万3914人

復興住宅整備状況

	完成	計画
岩手	3870戸	5771戸
宮城	1万970戸	1万5919戸
福島	4646戸	7995戸

直近のデータによる。死者・行方不明者は警察庁、避難者数は復興庁、その他は各県まとめ

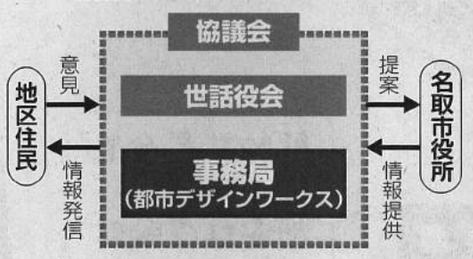
2011年3月 震災直後の名取市閖上地区の様子

名取市閖上地区は江戸時代から漁港として栄え、仙台藩藩主・伊達政宗が掘らせたとされる「貞山運河」が南北を貫いている。震災前の人口は約7000人。東日本大震災後の津波による死者・行方不明者は地区住民の1割を超える790人に上った

5年7か月

2016年10月 現在の名取市の復興計画

閖上地区まちづくり協議会の構成



被災地の将来像についてNPOの事務所で協議する豊嶋さん

都市デザインワークスの主な仕事

豊嶋さん

- **会議開催**：世話役会（月2～4回）総会（年1回程度）
- **行政などとの調整**：国、県、市、コンサルタント会社
- **広報・連絡**：インターネットなどで協議会に参加する住民らに概要を伝える
- **現地視察の企画**：行き先や面談者の選定、現地への同行
- **先進例の調査**：資料調査や電話での聞き取り

市の復興計画に反映された協議会の提案

教育関連施設：保育園や児童センターなどを小中一貫校周辺に集約

ポケットパーク：中央公園と別に、日常的な憩いの場となるような、300平方㍍規模の公園を点在させる

住民が買い物などのついでに寄ることができるよう、商業施設用地の近くに用意

震災前に実施していた「地区民運動会」を開催できるよう、公民館に隣接する場所に、5000平方㍍規模の公園を確保

避難道路：住民がスムーズに避難できるよう、中心部を南北に貫く道路2本を設ける